

H29年度評価

事務事業名	国民年金事業					事務事業コード	04801
部 名	健康づくり部	課 名	保険年金課	係 名	国民年金係	部課コード	040500

1. 事業概要

総合計画コード	2423			
事業年度	年度 ～ H	年度	事業類型	☒ ソフト事業 ☐ ハード事業
法令等の義務付け	☐ 法令等(市条例・要綱等を除く)で義務付けられている事業 ☒ 義務と任意の両方を含んでいる事業 ☐ 任意(市条例・要綱等を含む)の自治事務		<根拠法令等(法律、条例、要綱など)> 国民年金法施行令	
めざす 目的成果	国民年金の諸手続等を適切に行い、年金に関する情報提供・相談体制を充実させることにより、市民の健全な生活の維持・向上に寄与できている。			
事業内容	①国民年金諸届の受付 ②日本年金機構で作成した帳票を照合 ③国民年金事務費交付金 ④国民年金に関する情報提供を行う。(パンフレットの作成、広報、HPなどへの掲載) ⑤日本年金機構と協議をして年金相談の実施			
事業手法	☐ 市の完全な直営 ☒ 委託等(請負、負担金、交付金等を含む) ☐ 市民等との協働 ☐ 補助金交付			
	日本年金機構と連携を図りながら、国民年金の諸手続に関する事務を行う。			

2. 実施結果

H28年度の 事業の実施内容			①国民年金諸届の受付 ③国民年金保険料の免除・猶予等の受付 ⑤国民年金事務費交付金の申請 ⑦年金相談の実施 47回										②日本年金機構で作成した帳票の照合 ④国民年金被保険者等の所得情報の提供 ⑥年金制度の啓発									
			単位:千円			H26年度決算			H27年度決算			H28年度決算見込										
投入 コスト	a 事業費[イ]～[ホ]			2,496			2,415			2,564												
	財源内訳	[イ]国庫支出金			1,911			1,826			2,014											
		[ロ]県支出金																				
		[ハ]地方債																				
		[ニ]その他																				
		[ホ]一般財源			585			589			550											
	b 人件費			24,549			20,885			20,885												
総コスト(a 事業費 + b 人件費)			27,045			23,300			23,449													
投入労働量		常勤職員等(人工)		3.35 人		2.85 人		2.85 人														
		一般職非常勤職員等(時間)		1,932 時間		1,872 時間		1,944 時間														
a 事業費 (H28年度決算見込)の執行内訳			報酬 1,808千円、 謝金 423千円、 旅費 99千円、 消耗品費 107千円、 印刷製本費 127千円																			
指標名				単位	H28目標・計画		H29目標・計画		H30目標・計画		最終目標・計画											
					(H28実績見込)		(H29実績見込)		(H30実績見込)		目標年度											
活 動	①	国民年金加入・変更届出件数		件	7,500		7,500		7,500		7,500											
					(8,149)		(—)		(—)		H 32 年度											
	②	年金相談年間開催日数		日	47		49		49		50											
					(47)		(—)		(—)		H 32 年度											
成 果	①	国民年金加入・変更進達件数		件	7,500		7,500		7,500		7,500											
					(8,149)		(—)		(—)		H 32 年度											
	②	年金相談者数		人	75		75		75		75											
					(83)		(—)		(—)		H 32 年度											

3. 事務事業の分析

必要性 (市が関与する必要性はあるか)	判定	☐ A 必要性が高い	☒ B 必要性がある程度認められる	☐ C 必要性が低い
	☒ 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される ☐ サービスの拡大や充実を求める意見・要望が増えている ☒ 法令等により、市に実施が義務付けられている ☐ 市が実施しないと、市民生活に深刻な影響が生じる ☐ 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で難しい ☐ その他 <説明> 国民年金事業は本来国が行う業務であり、法定受託事務として市町村に委任されています。年金加入者や受給者にきめ細かいサービスを提供したり、利便性を向上させるためには、年金手続業務や相談業務を身近な市の受付窓口で行う役割は大きいと考える。			
達成度 (事業の目標は達成したか)	判定	☐ A 目標よりも大きな成果が得られた	☒ B 概ね目標の成果が得られた	☐ C 目標とする成果が得られなかった
	☒ 活動指標の目標を達成した ☒ 成果指標の目標を達成した ☐ 指標に表れない事項について目標を達成した ☒ その他 <説明: 指標の達成状況及び改善等に関する達成状況を記入> 活動指標においては、目標を超える国民年金届出の処理を行うことができた。また、年金相談においても予定どおり実施することができた。成果指標においては、年金記録問題等の諸問題が落ち着いてきたこともあり年金相談者が減少傾向となっていたが、平成28年度は相談が増加し目標を達成することができた。			
留意点 (政策の立案・推進に際して)	<説明: 留意した点について記入> 思いやり: 緒届出や相談等に対して、丁寧でわかりやすい言葉を使用して対応を心がけた。 参加と協働: 市民の方の要望に親身に話を聞くように努めた。 経営的な視点: 国からの事務費交付金の請求を行うとともに、予算の範囲内で事務を執行することができた。			
見直し余地 (事業の内容、実施手法等は適切か)	判定	☒ I 見直す余地がない	☐ II 見直す余地がある程度認められる	☐ III 見直す余地がある
	☐ 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある ☐ 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある ☐ サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある ☐ 受益者負担のあり方について見直す余地がある ☐ 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある ☐ 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト圧縮の余地がある ☒ その他 <説明> 国民年金事業の事務は法令で定められているものがほとんどであるため、省略できる事務は少ない。今後においても年金制度の改正が行われた時には、随時事務処理方法の見直しを行うものとする。			

4. 今後の展開方針[課としての判断]

事業の方向性	☒ A 市で継続実施 ☐ B 休止・廃止 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ C 民営化 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ D 国・県に移譲 (実施時期: ☐ H28年度から ☐ H29年度から ☐ H30年度から) ☐ E 終了 (実施時期: ☐ H28年度まで ☐ H29年度まで ☐ H30年度まで)				
今後の取組方針	成果の方向性	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小			
	投入資源の方向性	事業費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
		労働費	☐ A 拡大 ☒ B 現状のまま ☐ C 縮小		
	見直しの方向性	☐ A 見直して継続 ☒ B 現状のまま継続			
		☐ 民間委託・PFI・指定管理者等を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度)			
		☒ 業務プロセス改善 (実施時期: H 29 年度)			
☐ 対象・水準等の見直し (実施時期: H 29 年度)					
方針 (次年度の改善内容等を含めた具体的な事業の展開方針)	☐ 受益者負担の見直し (実施時期: H 29 年度)				
	☐ 臨時・再任用職員等の活用を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度)				
	☐ 市民等との協働を今後導入・拡大 (実施時期: H 29 年度)				
	☐ その他 (実施時期: H 29 年度)				
平成29年度は、年金受給資格期間の短縮や年金生活者支援給付金業務の準備が新たに事務に追加されるため、事務誤りが発生しないように事務処理方法の確認やマニュアルの作成を行う。					